

4月～WEBセミナーのご案内

<債権管理実務研究会 事務局>
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10
 TEL : 03(5614)5650 FAX : 03(3664)8843
 E mail : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

《事務局より》

債権管理実務研究会では、新型コロナウイルス感染症対策として、当社の方針に基づき月例会（セミナー）の会場開催を中止し、今後とも当面の間、WEBセミナー形式で提供させていただく予定です。

会員の皆さまにはご不便をおかけしますが、何とぞご理解・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

◇東京◇

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<4月その1> 4月1日（木）10:00 ～ 4月15日（木）17:00	インドネシアの債権管理・回収に関する法制度および実務 （視聴時間：約2時間）	池田孝宏氏 （弁護士）
<4月その2> 4月13日（火）10:00 ～ 4月27日（火）17:00	法務・審査担当者のための 企業会計・税務入門講座 ～企業の「取引」行為を中心に （視聴時間：約3時間）	染谷英雄氏 （公認会計士・税理士）
<4月その3> 4月14日（水）10:00 ～ 4月28日（水）17:00	<総合講座>債権管理・保全・回収の実務手法（全4回・全6講）《第1回》 [第1講] 債権管理——機動的な回収準備のために （視聴時間：約3時間）	浜本匠氏 （弁護士）
<4月その4> 4月30日（金）10:00 ～ 5月20日（木）17:00	企業グループの連結与信管理体制のあり方 （視聴時間：約2時間）	大宮有史氏 （与信管理協会）

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

※大阪部会のスケジュールは3頁に記載しています。

◇5月の予定（東京）◇

ご視聴期間	テ　　マ	担　　当
<p><5月その1> 5月10日（月）10:00 ～ 5月24日（月）17:00</p>	<p><総合講座>債権管理・保 全・回収の実務手法（全4 回・全6講）《第2回》 [第2講] 法的手続によら ない債権回収手法 （視聴時間：約3時間）</p>	<p>山 根 航 太 氏 （ 弁 護 士 ）</p>
<p><5月その2> 5月21日（金）10:00 ～ 6月4日（金）17:00</p>	<p>信用調査レポート（TSR 版）の読み方 （視聴時間：約2時間）</p>	<p>林 浩 太 郎 氏 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）</p>
<p><5月その3> 5月28日（金）10:00 ～ 6月11日（金）17:00</p>	<p>国内・輸出取引信用保険の仕 組みとコロナ禍における保険 を活用した保全策 （視聴時間：約2時間）</p>	<p>松 井 英 明 氏 （ 丸 紅 セ ー フ ネ ッ ト ） 村 田 彩 氏 （ 丸 紅 セ ー フ ネ ッ ト ）</p>
<p><5月その4> 5月31日（月）10:00 ～ 6月14日（月）17:00</p>	<p>国際仲裁・ADRのノウハウ 一契約締結からオンライン解 決戦略まで （視聴時間：約2時間）</p>	<p>高 取 芳 宏 氏 （ 弁 護 士 ）</p>

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内もご確認ください。

◇大 阪◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<4月その1> 4月8日(木) 10:00 ~ 4月22日(木) 17:00	リーガル・リサーチの実践手法と最新事情 (視聴時間: 約1.5時間)	中村智子氏 (森・濱田松本法律事務所 図書担当)
<4月その2> 4月13日(火) 10:00 ~ 4月27日(火) 17:00	中小企業の事業再生型M&Aの概要と留意点~スポンサーの視点から (視聴時間: 約2時間)	溝 渕 雅 男 氏 (弁 護 士)
<4月その3> 4月14日(水) 10:00 ~ 4月28日(水) 17:00	危ない会社の見抜き方 ~ニューノーマル時代の与信管理 (視聴時間: 約3時間)	宇津木靖司氏 (日 証)

※ご視聴用および講義資料の展開用のパスワードにつきましては、配信開始日の午前10時までに、ご担当窓口の方にご連絡申し上げます。

◇5月の予定(大阪)◇

ご視聴期間	テ ー マ	担 当
<5月その1> 5月10日(月) 10:00 ~ 5月24日(月) 17:00	法務・審査担当者のための 企業会計・税務入門講座 ~企業の「取引」行為を中心に (視聴時間: 約3時間)	染 谷 英 雄 氏 (公認会計士・税理士)
<5月その2> 5月24日(月) 10:00 ~ 6月7日(月) 17:00	企業グループの連結与信管理体制のあり方 (視聴時間: 約2時間)	大 宮 有 史 氏 (与信管理協会)

※予定につきましては、現時点で確定しているもののご案内になります。
 追加等の可能性もありますので、開催概要とあわせ来月ご案内をご確認ください。

【4月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間 4月1日（木）10:00～4月15日（木）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ インドネシアの債権管理・回収に関する法制度および実務

講 師 弁護士（アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業）

池 田 孝 宏 氏

インドネシアでは、昨年来新型コロナウイルスの感染が拡大し、感染者数はアセアン諸国の中でも最多に上っています。そのような中、国内外の投資も縮小し、国内では景気悪化に伴う債務不履行や倒産等の申立ての事例も増加しています。

他方、すでにインドネシアで取引を行っていたり、取引を拡大することを検討している日系企業は多く、それらの日系企業にとって効果的な債権回収方法や倒産等手続での対応を知っておくことは有益であると考えられます。

そこで本講では、ジャカルタに駐在し現地事情にも精通した弁護士を講師に迎え、インドネシアでこれから取引を開始する場合や債権回収を行う場合に理解しておくべき、インドネシアの契約法の概要、担保の取得・実行方法、倒産等手続の概要について解説いただく予定です。

【4月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間	4月13日（火）10:00～4月27日（火）17:00
視聴時間	約3時間
テ ー マ	法務・審査担当者のための 企業会計・税務入門講座 ～企業の「取引」行為を中心に
講 師	公認会計士・税理士（つばさ税理士法人） 染谷英雄氏

法務・会計・税務は各々の主管部門によって業務が分掌され、それぞれについて専門的なビジネス領域が形成されていますが、実際の企業活動上では相互に密接な関連が生じており、法務・審査担当者にとっても会計・税務の知識や着眼点を幅広く有しておくことは、企業のリスクマネジメントとしても重要テーマであるといえます。

しかしながら、たとえば法律上の「取引」概念と会計上のそれとは必ずしも同一ではなく、また会計と税務においても、お互いの目的が異なることから、同じ用語であっても定義は一致していないことがあります。法務・審査担当者としてまずは、基本的な知識を身に付けることが必要不可欠です。

そこで本講では、決算書の基本的な構造や会計上の「取引」の概念を整理した上、企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント（不適切会計と粉飾決算の違い）、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務（法人税・消費税・印紙税・源泉所得税）、また課税に関する税務当局の考え方等について、具体的な事例を交えながら、わかりやすく解説いただきます。

＜主要講義項目＞

- I 企業会計に関する法制度のあらまし
- II 簿記・会計上の「取引」と契約上の「取引」は必ずしも同じではない
 - 1 両方の取引が一致する場合と一致しない場合
 - 2 各種の契約で発生する会計上の項目
- III そもそも経理部は何をしているのか～B/S、P/Lができるまで
 - 1 仕訳と勘定科目
 - 2 決算書の体系と主要会計基準（取引に基づくもの）
 - 3 見積り項目（将来の取引であり、現段階では取引が発生していないもの）
- IV 不適切な会計処理と粉飾決算は何が違うのか～決算書をめぐる諸問題
 - 1 不適切な会計処理と過年度修正（過年度の決算を修正する場合としない場合及び質的に重要な項目）
 - 2 粉飾決算（取引を仮装／隠蔽しているもの）
- V 契約書作成業務と企業活動に関わる各種税制
 - 1 各税制の用語定義
 - 2 法人税
 - 3 消費税
 - 4 印紙税
 - 5 源泉所得税
- VI 税務調査とビジネスリスク、コンプライアンス
- VII 会計監査の実際

＜総合講座＞

債権管理・保全・回収の実務手法（全4回・全6講）

いうまでもなく、多くの企業において収益は、商品の売上ないし営業債権の回収によって実現します。このため、貸し倒れを最小限に抑え、実際に営業利益を上げるには、債権の管理・保全・回収は不可欠となります。

しかしながら、実際の回収までには、当事者の権利義務関係が複雑に絡んでいたり、債権債務関係が競合する事案も多く、それらが期中に変動することもあり、また、関連法規も多岐にわたることから、総合的な整理がむずかしい分野でもあります。

さらに、2020年4月1日からはいわゆる民法（債権法関係）改正法が施行され、これまでとは異なる規律となった分野もあります。

また、契約締結段階からこうしたリスクを軽減するよう努めるのは当然ですが、債務者が信用不安や倒産に至った場合には、いち早く対応し、自社の損失を最小限にとどめるための手当ても必要となります。

そこで本総合講座においては、最終的な債権回収を効果的に行うことを主眼に、全4回・全6講の連続講座として、実効的な債権保全・回収に向けた実践ポイントを整理いただくとともに、具体的な事例をイメージしつつ、最新の判例や理論状況も踏まえて、契約書作成段階から回収段階まで詳細に解説していただきます。

この機会に、債権管理・保全・回収の総合的な知識の整理、また改正法にも対応した最新動向も踏まえたブラッシュアップにお役立てください。

参考書籍

＜現代債権回収実務マニュアル＞

- 1 「通常の債権回収—債権管理から担保権・保証まで」(2014)
- 2 「裁判手続による債権回収—債務名義の取得・保全手続」(2015)
- 3 「執行手続による債権回収—強制執行手続・担保権実行・強制競売」(2017)

虎門中央法律事務所 編（民事法研究所）

（※本シリーズについては全巻改訂作業中のため、講義最終回までには会員特別価格でご案内すべく先方出版社と調整中です。）

《第1回》 【4月配信WEBセミナー（その3）】 _____
視聴期間 4月14日（水）10:00～4月28日（水）17:00
視聴時間 約3時間
テ — マ [第1講] 債権管理——機動的な回収準備のために
講 師 弁護士（虎門中央法律事務所） 浜本 匠 氏

債権管理は、債権回収の前段階・準備段階です。機動的な債権回収を行うためには、契約締結時から、万が一の場合を想定して契約書を作り込むことが必要です。

たとえば、契約書に表明保証条項を規定するケースも多いことから、この表明保証条項の具体例、その意義、これに関連する判例を紹介するとともに、契約締結後の期中において、債務者の破綻・倒産を予測するために、債権者はいかなる点に注意すべきかについても具体的に解説いただきます。

さらに、債権管理の最重要ポイントともいえる時効管理について、2020年3月31日以前に締結した契約に基づく債権に関する時効制度および時効中断事由について整理するとともに、改正民法では2020年4月1日以後に締結した契約に基づく債権に関する時効制度および時効完成猶予・更新事由も大きく改正されたことから、この改正のポイントについてもあわせて整理いただきます。

加えて、債務者が合併や会社分割を行う際に債権者が行うべき手続、ならびに債務者に対し租税債権者やその他の債権者が権利行使してきた場合の優先劣後関係および債権者がとるべき対応について、事例を掲げながら具体的に解説していただきます。

《第2回》 【5月配信WEBセミナー（その1）】 _____
視聴期間 5月10日（月）10:00～5月24日（月）17:00
視聴時間 約3時間
テ — マ [第2講] 法的手続によらない債権回収手法
講 師 弁護士（虎門中央法律事務所） 山根 航 太 氏

実際に債権回収を行う場面として、裁判や強制執行等の法的手続を思い浮かべる場合が多いことと思いますが、このような法的手続だけが債権回収の手法ではありません。むしろ、法的手続をとる場合というのは、例外的、あるいは最終的な場面であることがほとんどであり、法的手続以外の平時における債権管理・回収がきわめて重要かと思われれます。

そこで本講では、法的手続に至る前段階の債権回収手法として、書面による督促、面談による任意交渉、債務者本人からの任意弁済や第三者からの代位弁済を受ける際の留意点、相殺・債権譲渡・債務引受等の手段を選択する際のポイントについて整理いただきます。

さらに、債権回収の相手方が反社会的勢力である場合や、その他回収活動中の回収妨害についても、実際に想定される場面を踏まえ、具体的な対応を解説いただく予定です。

《第3回》	【6月配信WEBセミナー】
視聴期間	6月10日(木) 10:00～6月24日(木) 17:00
視聴時間	約3時間
テーマ	【第3講】担保・保証 【第4講】債務名義の取得
講師	弁護士(虎門中央法律事務所) 西河真也氏

【第3講】担保・保証

「担保」については、最終的に担保権を実行する場面を見据えて、どのような場面でどのような種類の担保を取得するかを検討しなければなりません。その判断に際して必要となる、各種担保権の法的な性質・特徴、取得の際の留意点について、判例や最新の動向もご紹介しながら整理いただきます。

「保証」については、これが債権保全の重要な手段である一方、保証人に過大な負担とならないよう法令やガイドラインで一定の保護が図られているという点に留意を要することから、まず、法制度や経営者保証ガイドライン等について概説いただきます。また、保証履行を求めた際に、保証契約の成立が争われる事例も多くありますが、こうした紛争を未然に防止し、あるいは実際に争われた際に対応できるよう、保証契約締結時に留意すべき点についても整理していただきます。

さらに、2020年4月1日施行の改正民法では、保証に関わる改正点が多くなされているため、これらの改正のポイントについても経過措置とあわせて解説いただきます。

【第4講】債務名義の取得

「債務名義の取得」については、債務名義の種類と各種債務名義の特徴など、債権管理担当者として最低限知っておくべき手続の知識について概説した上で、債務名義を取得するためにどのような準備をしておくべきかにつき、実務的な観点からわかりやすく解説いただく予定です。

《第4回》	【7月配信WEBセミナー】
視聴期間	7月9日(金) 10:00～7月23日(金) 17:00
視聴時間	約3時間
テーマ	【第5講】保全・執行 【第6講】倒産手続
講師	弁護士(虎門中央法律事務所) 望月崇司氏

【第5講】保全・執行

「保全・執行」では、債権回収の最終目的である債務者等の財産から実際に弁済を受けるための手続である民事保全・民事執行について、債権保全・回収担当者として最低限知っておくべき手続の概要を整理するとともに、実務上注意すべき点、申立準備に必要な事項、実際に保全・執行手続をとる際のタイミング、対象財産、手段の選択等を検討する際のポイントにも触れて解説いただきます。

また、保全・執行に際しては、債務者の財産状況をいかに把握するかという点も重要であり、その実効性の向上を目的として民事執行法が改正され2020年4月1日から施行されていますので、本講では、改正法も踏まえて債務者の財産を探索する方法についても解説いただく予定です。

【第6講】倒産手続

「倒産手続」では、債務者が倒産手続に入った場合の債権者の対応のポイントについて解説いただきます。この際、債権管理・回収担当者が対応しなければならない事項は多岐にわたることから、各種倒産手続の流れを概観するとともに、実際に想定される事例を掲げながら、具体的に解説していただきます。

【4月配信WEBセミナー（その4）】

視聴期間 4月30日（金）10:00～5月20日（木）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 企業グループの連結与信管理体制のあり方

講 師 一般社団法人与信管理協会 専務理事 大宮 有史氏

企業統治については、2014年8月に公表された「伊藤レポート（経済産業省プロジェクト『持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～』の最終報告書）」後、2018年6月の「コーポレートガバナンス・コード」改訂を契機に、さまざまなガイダンスや法規制が導入されています。

一方、企業を取り巻く環境に目を投じると、事業の拡大とともに機能分社化や経営効率・独立性維持を目的とした多種多様な子会社のスタイルが国内外に生じており、企業集団・企業グループとしての一体経営が叫ばれているところです。

このような状況に鑑みて、経営そのものである与信管理においても、こうしたグローバル・グループコーポレート・ガバナンス（3G）の観点から、連結与信管理体制を確立・強化していく必要性が高まっています。

そこで本講では、長年総合商社で審査業務に携わってきた講師より、自らの経験を踏まえて、企業グループの連結与信リスク管理に焦点をあてながらグループ経営管理の体制強化の重要性につき解説いただきます。

【5月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 5月21日（金）10:00～6月4日（金）17:00
視聴時間 約2時間
テ ー マ 信用調査レポート（TSR版）の読み方
講 師 (株)東京商工リサーチ 営業本部 課長 林 浩 太 郎 氏

企業が倒産に至る間には、財務状況をはじめさまざまな兆候が現れてきますので、審査担当者は幅広く情報を入手し、それを分析する能力が要求されます。

他方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書（調査レポート）は、最も基本的な資料といえるものであり、それを読み込むことで相当程度まで調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、東京商工リサーチの企業信用調査報告書「TSR REPORT」を中心に、作成までのプロセスや記載事項の概要、評点やリスクスコアの見方をはじめ、さらには実践的な読み方やより有効な活用法等についても、サンプルに基づいてご紹介いただきます。

【5月配信WEBセミナー（その4）】

視聴期間 5月31日（月）10:00～6月14日（月）17:00
視聴時間 約2時間
テ ー マ 国際仲裁・ADRのノウ・ハウ
 一契約締結からオンライン解決戦略まで
講 師 弁護士（霞ヶ関国際法律事務所・国際仲裁 Chambers）（日本およびニューヨーク州登録）／国際仲裁人・調停人（英国仲裁人協会上級仲裁人）
 高 取 芳 宏 氏

国際的な契約紛争では、裁判より仲裁や調停の手付きを利用して解決する方が、スピード、コスト、秘密の確保等の点から、企業にとってのメリットが大きいといわれます。

そこで本講では、具体的なケース・スタディを用いて、そもそも企業としてどのような契約書を作成しておけばよいのか、実際に紛争になった場合にどうすればよいのかも含めて、企業の法務・審査担当者が知っておくべきノウ・ハウをわかりやすく解説いただきます。

特に、昨今のコロナ禍において紛争になりやすい条項や、オンライン仲裁・調停の具体的な活用方法について、新たに開設された紛争解決センターや各国の仲裁機関、法律事務所の活用方法も含めて、具体的にお話しいただく予定です。

【4月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間	4月8日（木）10:00～4月22日（木）17:00
視聴時間	約1.5時間
テ ー マ	リーガル・リサーチの実践手法と最新事情
講 師	森・濱田松本法律事務所 図書担当 中 村 智 子 氏

リーガル・リサーチとは、法的問題を解決するために、法令、判例、文献、企業情報などの法情報を調査・分析することであり、法務審査スタッフにとっては業務上必須となるスキルの1つです。

しかし、昨今の急速なITの進化、あるいは各種データベースの整備・新設によって、その手法にも常に効率的な見直し・キャッチアップが求められます。

そこで本講では、法律事務所で日々リサーチ業務を実践されている講師より、リーガル・リサーチの基本的知識をはじめ、どこでどのような情報をどのように得られるのか、各種情報へのアクセスや入手方法について解説いただきます。

あわせて、リサーチ対象として主要なデータベースの概要や特徴等もご紹介いただきながら、国内外の文献や判例の表記にも触れて、実務的な観点よりお話しいただく予定です。

<講義項目>

1. リーガル・リサーチの基本的知識
2. リサーチ対象へのアクセスと検索方法
3. 主要データベースの概要と特徴

【4月配信WEBセミナー（その2）】

視聴期間 4月13日（火）10:00～4月27日（火）17:00

視聴時間 約2時間

テ ー マ 中小企業の事業再生型M&Aの概要と留意点 ～スポンサーの視点から
講 師 弁護士（共栄法律事務所） 溝 淵 雅 男 氏

新型コロナウイルスの影響により、経営難に陥っている企業が増加しています。

破綻を免れない企業も相当数ありますが、通常は、破綻の前に事業再生の可能性を模索することになります。

財務面の毀損が大きな企業は、事業再生の手法としてスポンサーへの事業の承継を検討するため、ここでM&Aの機会が生まれます。

事業再生型のM&Aにおいては、一般的に競合相手が少ないことが多いため、通常のM&Aより安価で事業を承継できる余地もあるなど、スポンサーにとってのメリットも期待できます。

他方、事業再生型M&Aには特殊性もあります。平常時のM&Aでは株主との間で交渉がまとまれば取引を実行できますが、事業再生型のM&Aでは金融機関との調整や、場合によっては裁判所への対応等が必要になることもあります。

このような事業再生型のM&Aの特殊性を理解し、そのスポンサーになるためのノウ・ハウを持っているということは、他社にはない強みとなり得ます。

そこで本講では、事業再生案件を数多く手がけこれに精通した弁護士より、事業再生型M&Aにおいてスポンサーとなるにあたっての基本的知識やノウ・ハウ等を、わかりやすく解説いただきます。

【4月配信WEBセミナー（その3）】**視聴期間** 4月14日（水）10:00～4月28日（水）17:00**視聴時間** 約3時間**テ ー マ** 危ない会社の見抜き方 ～ニューノーマル時代の与信管理**講 師** (株)日証 取締役東京支社 支社長 宇津木 靖 司 氏

企業が倒産に至る間には、財務状況をはじめ、さまざまな兆候が現れてきます。

企業審査を進めるにあたっては、営業等とも連携し、相手先企業の定量情報・定性情報、さらには経済全般や業界環境等に関する情報も幅広く入手しつつ、それらを総合的に勘案しながら分析する能力が要求されることとなります。また手形審査の場合には昨今では、粉飾決算の懸念、介在者の存在（反社会的勢力・ブローカーなど）、取引の妥当性（融通手形の有無）といった事項の確認も欠かせません。

昨年来、コロナ禍が全世界を直撃し、企業社会も大きな影響を受けています。倒産件数は増加こそしておりませんが、今後の状況は予断を許しません。ニューノーマルの時代を迎え、与信管理担当者にも時代に即した視点が求められています。

そこで本講ではこれらを踏まえ、さまざまなアプローチから危ない会社を見抜く手法について、かつて銀行で取引先審査開拓に携わり、その後信用調査会社において企業調査・企業倒産取材の第一線でご活躍され、現在は電子債権・手形審査に従事している講師より、実践的な観点からご講義いただきます。

【5月配信WEBセミナー（その1）】

視聴期間	5月10日（月）10:00～5月24日（月）17:00
視聴時間	約3時間
テ ー マ	法務・審査担当者のための 企業会計・税務入門講座 ～企業の「取引」行為を中心に
講 師	公認会計士・税理士（つばさ税理士法人） 染 谷 英 雄 氏

法務・会計・税務は各々の主管部門によって業務が分掌され、それぞれについて専門的なビジネス領域が形成されていますが、実際の企業活動上では相互に密接な関連が生じており、法務・審査担当者にとっても会計・税務の知識や着眼点を幅広く有しておくことは、企業のリスクマネジメントとしても重要テーマであるといえます。

しかしながら、たとえば法律上の「取引」概念と会計上のそれとは必ずしも同一ではなく、また会計と税務においても、お互いの目的が異なることから、同じ用語であっても定義は一致していないことがあります。法務・審査担当者としてまずは、基本的な知識を身に付けることが必要不可欠です。

そこで本講では、決算書の基本的な構造や会計上の「取引」の概念を整理した上、企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント（不適切会計と粉飾決算の違い）、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務（法人税・消費税・印紙税・源泉所得税）、また課税に関する税務当局の考え方等について、具体的な事例を交えながら、わかりやすく解説いただきます。

＜主要講義項目＞

- I 企業会計に関する法制度のあらまし
- II 簿記・会計上の「取引」と契約上の「取引」は必ずしも同じではない
 - 1 両方の取引が一致する場合と一致しない場合
 - 2 各種の契約で発生する会計上の項目
- III そもそも経理部は何をしているのか～B/S、P/Lができるまで
 - 1 仕訳と勘定科目
 - 2 決算書の体系と主要会計基準（取引に基づくもの）
 - 3 見積り項目（将来の取引であり、現段階では取引が発生していないもの）
- IV 不適切な会計処理と粉飾決算は何が違うのか～決算書をめぐる諸問題
 - 1 不適切な会計処理と過年度修正（過年度の決算を修正する場合としない場合及び質的に重要な項目）
 - 2 粉飾決算（取引を仮装／隠蔽しているもの）
- V 契約書作成業務と企業活動に関わる各種税制
 - 1 各税制の用語定義
 - 2 法人税
 - 3 消費税
 - 4 印紙税
 - 5 源泉所得税
- VI 税務調査とビジネスリスク、コンプライアンス
- VII 会計監査の実際

【5月配信WEBセミナー（その2）】**視聴期間** 5月24日（月）10:00～6月7日（月）17:00**視聴時間** 約2時間**テ ー マ** 企業グループの連結与信管理体制のあり方**講 師** 一般社団法人与信管理協会 専務理事 大宮 有史 氏

企業統治については、2014年8月に公表された「伊藤レポート（経済産業省プロジェクト『持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～』の最終報告書）」後、2018年6月の「コーポレートガバナンス・コード」改訂を契機に、さまざまなガイドランスや法規制が導入されています。

一方、企業を取り巻く環境に目を投じると、事業の拡大とともに機能分社化や経営効率・独立性維持を目的とした多種多様な子会社のスタイルが国内外に生じており、企業集団・企業グループとしての一体経営が叫ばれているところです。

このような状況に鑑みて、経営そのものである与信管理においても、こうしたグローバル・グループコーポレート・ガバナンス（3G）の観点から、連結与信管理体制を確立・強化していく必要性が高まっています。

そこで本講では、長年総合商社で審査業務に携わってきた講師より、自らの経験を踏まえて、企業グループの連結与信リスク管理に焦点をあてながらグループ経営管理の体制強化の重要性につき解説いただきます。